

《研究報告》

イスラーム世界は、豚肉と飲酒の禁止で何を得たか： 日本におけるハラール経済研究の視座と展望

ハシヤン・アンマール*・桐原 翠**

Sequential Implications of Pork and Alcohol Prohibitions in the Islamic World: Viewpoints and Prospects for Halal Economic Research in Japan

Khashan AMMAR and Midori KIRIHARA

This research report discusses the rise of the halal industry in correlation to the Islamic economy, its revival in recent years, and its international significance focusing on exploring the scope of Halal economic research in Japan. The term “halal” is a central concept in Islamic law, meaning “permissible,” “lawful,” and “good.” Since the Islamic revival in the mid-20th century, the Halal market, covering food, pharmaceuticals, cosmetics, and tourism, has rapidly expanded. Now, it’s the second-largest sector in the Islamic world, trailing only Islamic finance. This growth is attributed to expanding international trade, rising global tourism, and Malaysia’s promotion of the halal industry. However, research focused on the rise of the Halal industry has not kept pace with that on the rise of Islamic finance. The gap this research is trying to fill focuses on a comprehensive understanding of the unique socio-economic characteristics of the Islamic economy, giving special attention to the “Halal Economy” concept that Malaysia is launching in the 2020s. This concept aims to expand the scope of Halal to all economic activities, including digital activities, and to renew the theory of the Islamic economy.

キーワード：ハラール経済、ハラール産業、イスラーム経済、イスラーム法、イスラーム
地域研究

* 立命館大学立命館アジア・日本研究機構准教授
ammr@fc.ritsumei.ac.jp

** 立命館大学立命館アジア・日本研究機構専門研究員
kiriara@gst.ritsumei.ac.jp

Keywords: Halal economy, Halal industry, Islamic economy, Islamic law, Islamic area studies

1. ハラル産業の国際的な隆盛と先行研究

「ハラル (ḥalāl)」とは、イスラーム法における鍵概念の1つで、「合法」「適法」という意味と「よいもの」「享受すべきもの」という意味を持つ。イスラーム法の第1の典拠である聖典クルアーンでは、「アッラーがあなたたちに授けた糧の中から、ハラルでよい〔タイプな〕もの (ḥalālan tayyiban) を食べなさい」(食卓〔5〕章88節)という形で、2つの語が同義語ないしは類義語として並べられている。マレーシアなどの東南アジア・イスラーム圏では、両者を分けて「ハラル」(ハラルのマレー語発音)を「合法・適法」、「トイイブ」(同前)を「〔健康や環境に〕よいもの」として解釈するケースも見られるが、アラブ圏では今日でも同義語説が有力である。

この概念に基づく「ハラル産業」が、1980年代以降、特に21世紀になってから大きく隆盛してきた。ハラル産業の市場規模は、食品産業を中心にムスリム(イスラーム教徒)の人口増加に併せて年々増加傾向にある。OIC(イスラーム協力機構)加盟国間の域内貿易でのハラル関連商品の輸入額は、2020年には2,790億ドルにのぼり、そのうちハラル食品類が72%、次いでハラル製菓が14%を占めている(Diner Standard, 2022: 26-35)。そのほかのハラル関連商品には、ハラル化粧品やハラル観光(イスラームの戒律を守りながら観光できるプラン)といったものが含まれる。2030年までに、国際的なハラル産業の経済規模は4兆9600億ドルに達するという予測もある(MEE Staff, 2022)。

日本でも、2010年代におけるインバウンド旅行者の急増にともない、イスラーム圏からの来日客の「ハラル食」への要求に応える形で、「ハラル食品」の存在が観光業、飲食業を中心に知られるようになってきた。日本は政治において政教分離を実施しているが、政府や自治体は、空港や観光客対応施設において、ムスリムのための「礼拝室」の確保や、飲食店のハラル対応の支援に積極的に乗り出してきた(もちろん、政治における宗教の関与ではなく、あくまで来日客の需要や選好性に対応する観光政策として実施されている)(Kirihara, forthcoming)。

ハラル産業の隆盛の背景には、1960～70年代以降の広範なイスラーム復興、特に1975年のドバイ・イスラーム銀行の設立に始まる商業的なイスラーム金融の勃興がある。「イスラーム銀行」は、イスラーム法で禁じられている「リバー(利子)」を取らない金融、つまり「無利子金融」を唱えて、1980年以降にイスラーム世界の各地に広がり、1990年代以降は非イスラーム圏の金融機関も、その市場価値を認めて無利子金融に乗り出すようになった。ハラル産業は、豚肉やアルコール飲料といった「ハラーム(禁止物)」を除去したハラル食品を生産するものであるから、理念と構造はイスラーム銀行ときわめて似通っている。産業界が、イスラーム復興に伴う消費者の「イスラーム適法性」の要求に応えるという意味でも両者は通底している。筆者は、両者がともに経済現象であることから、両方を合わせて「イスラーム経済」として論じるべきと主張してきた(ハシャン, 2022: 4, 191; 桐原, 2022: 43)。

日本における研究史を見ると、イスラーム金融の方が、早くから注目されたためもあって、研究の蓄積が大きい。その中でも長岡(2011)は、イスラーム世界で発展したイスラーム金融について、理論的枠組・イスラーム法研究・経済学的分析などを統合した金字塔と言える。逆に、非イスラーム

ム圏にも広がった無利子金融をも視野に入れた研究として、吉田（2017）が挙げられる。また、近代的な法制とイスラーム金融が本来対立的な要素を持っていることが、イスラーム金融をめぐる民事紛争解決にあたって矛盾した状況を生んでいることを指摘した川村（Kawamura, 2020; 2021）の研究もある。

これと比べると、ハラール産業研究は立ち後れている。ハラール食品をめぐる人類学的研究が先行してなされてきたが、イスラーム法との関連性を考究した研究や経済研究・産業研究としては、筆者たちの論考以前は、かなり手薄と言わざるをえない。イスラーム金融研究とハラール産業研究の統合を主張する研究は、さらに数が少ない。

II. ハラール食品とは何か：豚肉・飲酒の禁止との関連性

「ハラール食品」「ハラール製品」とは、何であろうか。「ハラール＝イスラーム法適合」ということは上述したが、何をもって「合法・適法」とするのかは、それほど単純ではない。広く流布しているのは、「豚肉や酒類・アルコール成分などが入っていないもの」という理解である。確かに、イスラームやムスリムについてのステレオタイプには、必ずと言っていいほど「豚肉を食べない」「酒を飲まない」が含まれる（近年は、女性が髪を隠すための「ヒジャーブ（ヴェールやスカーフを指す）」も、主要なイメージに含まれるかもしれない）。イスラーム諸国で現地調査を行うと、消費者は「ハラーム（禁止物）」の除去に非常に関心があることが示されるので、「ハラール（合法）＝非ハラーム（非・非合法）」という単純化にも一理ある。しかし、豚肉や豚由来食品、酒などを避けるのは禁止物の排除であって、ハラールが「よいもの」「享受すべきもの」という積極的な意味を含んでいることを考えると、これだけでは説明として不足していると言わざるをえない。どの法体系であっても「合法な生活」の確保を単に「違法でない」と定義するのでは、十分な説明とならないであろう。市民が享受する適法な生活には、もっと積極的な意義がある。

ハシャン（2022: 160-161）では、イスラーム世界が資本主義経済に巻き込まれた後にイスラーム経済が始まったために、西洋由来の近代的金融制度からハラーム（禁じられた要素）を排除することに関心が偏って、本来的なイスラーム経済とはどのようなものかということが置き去りにされていることを、強く批判した。さらに、西洋由来の制度や製品の「ハラール化（halalization）」や「脱ハラーム化（de-haramization）」という、西洋に範を取った近代化の過程でムスリムの生活規範との適合性を追求する志向が生じ、それが実践されてきたという重要な問題に対して、まだ十分に研究がなされていない、という課題もある（Khashan, 2023）。

先行研究でもう1つ問題と思われるのは、起源論へのこだわりである。つまり、豚肉はなぜ禁じられたのか、飲酒はなぜ禁じられたのか、という起源に関する関心が異様に高い。欧米では、イスラームが生まれた西アジアの乾燥地帯では豚肉の生食はリスクが高かったから、あるいは、豚はゴミも食べるので不潔と思われたから、というような7世紀の生態環境からの説明が多く、イスラーム世界では、人体に害があるから、という医学的、健康論的な議論が多い。しかも、それを今日にまでつなげて論じることも多い。桐原（2022）を書評した、イスラミック・ツーリズムの専門家である安田慎は、「ムスリム消費者が持つハラール選好を、時代や地域を超えた普遍的・画一的なものとして描き出していく結論を繰り返していく」傾向が先行研究にあることを強く批判して、書評対象者が時代や地域の違いを踏まえていることを高く評価している（安田, 2023）。確かに、豚肉の禁

止や飲酒の禁止を超歴史的な「そもそも」論に還元しては、実態がわからなくなるであろう。

ハラール産業は、上で触れたように、1980年代以降に広がった現象で、イスラーム復興がきわめて現代的な現象であると同様に、現代の世界経済の動向を無視して語ることはできない。同様に、経済や産業における「イスラーム的なもの」を、起源に還元して理解することにも問題が多い。

ハシヤン（2022; Khashan, 2022）では、起源からの歴史的な生成がはっきりと史料的に確認できない「経済構想」を、ヌズム（イスラーム的制度）論を用いて、後の結果から逆照射して理解するという方法論を提起した。その視点をハラール産業にあてはめるならば、7世紀のアラビア半島で何がおこったかを大きな枠組の中でとらえること（共食社会の構築といった視座（ハシヤン, 2022: 138-139））とならんで、豚肉や飲酒の禁止が何に帰結したのか、という点にもっと着目すべきであろう。

つまり、その後の歴史過程や現代の状況を見ると歴然としているように、豚肉や飲酒の禁止は、歴史の中でイスラーム圏と非イスラーム圏の境界を形成してきたのであり、現代に至っては、現代的な産業としてのハラール産業、ハラール食品、ハラール化粧品、ハラール・ファッション、ハラール・ツーリズムなどを生み出す理念的な原動力となってきた。「ハラール」概念は、現代のイスラーム復興の原動力の1つとさえ言える。現代研究の観点から言えば、この事実に着目して、「豚肉や飲酒の禁止が何に帰結したか」ということの意義を考えることにこそ、研究上の課題があると思われる。ハラール食品も、7世紀になぜ豚肉や飲酒が禁じられたかよりも、現代のムスリム消費者（そして、それに呼応する生産者）がハラールを求める運動を起こしてきたから、新しい産業が勃興したという視点が重要であろう。なぜ、「ハラール」の概念や規定に現代経済を動かすだけの力があるのか、そのことの実態こそを考察する必要がある。

III. 「ハラール経済」研究の新しいイニシアチブ

以上のような問題意識を持ちながら、これまで研究を続けてきたが、さらに、最近新しい動向が生まれている。それは、ハラール産業研究を基盤としながらも、もっと大きな視野から「ハラール経済」という概念を構築することである。筆者も、従来から主張してきた「イスラーム経済の一环としてのハラール産業」という分析枠組に加えて、両者を「ハラール経済」として包括する動きとそれが持ちうる意義に注目している。イスラーム金融は「無利子金融」、つまりハラーム（禁止）要素を除去した金融、という名で知られているが、それに対して「ハラール金融」といっそうポジティブな定義を与えた方が、意義がわかりやくなる。さらに、「ハラール」の概念でイスラーム経済の諸分野を統合するという理論的な貢献も可能ではないかという期待が持たれる。

特に、2020年代のマレーシアでは、「ハラール経済」の構想と研究が、政府のイスラーム経済振興策とマレーシア人研究者の研究動向が共振する形で推進されている。ハラール産業研究が、マレーシアの国際的なイニシアチブによる「ハラール・ハブ」の建設や「ハラール規準」の国際化などによって進んだこれまでの経験に照らして見ると、マレーシアの新イニシアチブに大きな関心を寄せざるをえない。

言うまでもなく、研究者は、特定の政府の政策に対しては客観的・批判的な観点を持つことが必要であるが、現代経済は政府の財政・経済・産業振興などの政策との関わりも深いのが当然であり、政策と研究の両面について、しっかりと調査と考察を進めていきたい。

2023年3月に、京都大学、立命館大学、マレーシアのUKM（マレーシア国民大学）の共催で、国

際コロキウム「イスラーム経済研究とハラール経済研究：ポスト・コロナ期の新しい地平をめざして」を開催し、筆者も参加して4ヵ国出身の研究者が、研究の現況と今後の展望をめぐる白熱した議論を展開した（Khashan, 2023; Kirihara, 2023）。その感触から、「ハラール経済」という新しい鍵概念には大きな有用性と意義があることを確信することができた。

2019年から3年間にわたって現地調査を困難にしてきたコロナ禍による渡航規制も終わる中で、地域研究、イスラーム経済論、ハラール産業研究（さらには食をめぐる多文化共生に関する研究）の新展開をめざして、研究を進めていきたい。

※ 本報告は、日本学術振興会・科学研究費補助金の若手研究「イスラーム経済の新潮流：ワクフ（寄進財産）をめぐる法学革新と代替的福祉制度の創出」（18K18251、研究代表者：ハシャン・アンマール）、基盤研究（B）「アジア・ムスリム諸国の相互扶助の新展開：ポスト新自由主義期のイスラーム経済再構築」（21H03713、研究代表者：ハシャン・アンマール）、特別研究員（PD）研究奨励費「イスラーム法の日常規範化とハラール食品産業の国際展開：東南アジアと湾岸地域の競合」（20J00457、桐原翠）、若手研究「2020年代のイスラーム経済：マレーシア発ハラール経済イニシアチブの戦略と展望」（23K17114、研究代表者：桐原翠）の研究成果の一部である。

参考文献

- 桐原翠（2020）「ムスリムの生存基盤としてのイスラーム食＝ハラール食：宗教的・文化的生存基盤から見たアフガン・ディアスポラ」『立命館言語文化研究』第32巻3号, 35-47頁。
- （2022）『現代イスラーム世界の食事規定とハラール産業の国際化：マレーシアの発想と牽引力』ナカニシヤ出版。
- （2023）「国際的なハラール産業の拡大の新動向：マレーシアのイスラーム経済政策との相関から」日本中東学会第39回年次大会, 筑波大学, 2023年5月14日。
- 長岡慎介（2011）『現代イスラーム金融論』名古屋大学出版会。
- ハシャン・アンマール（2022）『イスラーム経済の原像：ムハンマド時代の法規形成から現代の革新まで』ナカニシヤ出版。
- 安田慎（2023）「書評：桐原翠『現代イスラーム世界の食事規定とハラール産業の国際化：マレーシアの発想と牽引力』」『イスラーム世界研究』第16巻, 206-209頁。
- 吉田悦章（2017）『グローバル・イスラーム金融論』ナカニシヤ出版。

- Diner Standard. 2022. *State of the Global Islamic Economy Report 2022*. Retrieved April 24, 2023, from Salaam Gateway Web site: <https://www.salaamgateway.com/specialcoverage/SGIE22>
- Kawamura, A. 2020. New Dispute Resolution Approach and Models for Islamic Finance, *Arab Law Quarterly*, 34(2), 141-166.
- . 2021. *Grafting an Islamic Sapling onto the Tree of Legal Dispute Resolution: Alternative Approaches to Civil Disputes in Islamic Finance in the Gulf and Southeast Asia*. Kyoto: Asia-Japan Research Institute, Ritsumeikan University.
- Khashan, A. 2016. The Quran's Prohibition of Khamr (Intoxicants): A Historical and Legal Analysis for the Sake of Contemporary Islamic Economics. *Kyoto Bulletin of Islamic Area Studies*, 9, 97-112.
- . 2022. Ijtihad-based Developments of the Waqf System in Islam and its Re-institutionalization in the Contemporary Context: Historical and Theoretical Reflections. *Kyoto Bulletin of Islamic Area Studies*, 15, 93-118.
- . 2023. The Halal/Haram Dichotomy, Halalization, and De-haramization: Necessary Components for Formulating Waqf, Mutual Trust, and Islamic Social Welfare in the Digital Age. *International Colloquium on Islamic and Halal Economic Studies: Towards a New Horizon in the Post-COVID Era*, Asia-Japan Research

- Institute, Ritsumeikan University, March 4, 2023. (口頭発表)
- Kirihara, M. 2021. Sumbangan Malaysia untuk Industri Makanan Halal dan Standardisasi Halal: Pandangan Jepun Terhadap Reka Bentuk Nilai Islam dalam Konteks Global [Malaysia's Contribution to the Halal Food Industry and Halal Standardization: Japanese Views on Islamic Value Design in a Global Context]. In Muhammad Hakimi Mohd Shafiai and Midori Kirihara (eds). *Pemikiran Semula Tamadun Insani dari Sudut Ekonomi Islam: Kes Standard Halal di Malaysia Pasca Moden*. Kyoto Series of Islamic Economic Studies 4, 1-12.
- . 2023. Socio-Legal Instruments to Safeguard Modern Halal Economies: An Institutional Perspective Based on Halal Standardization in Malaysia. *International Colloquium on Islamic and Halal Economic Studies: Towards a New Horizon in the Post-COVID Era*, Asia-Japan Research Institute, Ritsumeikan University, March 4, 2023. (口頭発表)
- . Forthcoming. Dual Nature of Shariah Compliance and Diversity of Halal Standardization: A Comparative Study on Malaysia and Japan. In Pengiran Dr Siti Rozaidah Pg Hj Idris, Mohammad Ali Tareq, Siti Fatimahwati Pehin Dato Musa and Wardah Hakimah Hj Sumardi (eds). *The Development of the Halal Industry: Comparing Brunei, Japan and Malaysia*. Singapore: Springer Nature.
- MEE Staff. 2022. Global Halal Economy Could Grow to \$4.96 Trillion by 2030. Retrieved April 24, 2023, from Middle East Eye Web site: <https://www.middleeasteye.net/news/global-halal-economy-market-reach-496-trillion-2030>